書式第12号 事業計画書(法第28条関係)

事業報告用

令和3年度事業報告書

特定非営利活動法人インクルージョンセンター東京オレンヂ

1 事業の成果

コロナ禍により住宅確保給付金の申請者急増に加え、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請受付業務が開始され、既存事業の増額につながった。就労準備支援や学習支援ではグループワークが困難な中、感染対策を取りながら実施を継続し、オンラインや郵送など新たな支援にも着手することができた。また、今年1月に東京都より居住支援法人の認証を得ることができ、高齢者の居住支援の新規事業の準備を進めることができた。

2 事業の実施に関する事項

(1)特定非営利活動に係る事業

事業費の総費用【271,710】(千円)

	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	事業費(千円)
生活困窮者及び高齢者等の就労支援事業	就労前の講習と体験学習を行い、就労意欲を喚起させ、就職活動へ繋げる	通年	西多摩合同庁舎	6名	生活困窮者及び被保護者	41,412
	就労意欲の減退、離職期間が長期であること等の事由により早期の就業が困難な生活困窮者に対し、生活習慣の形成やコミュニケーション能力の形成などの援助を行う	通年	豊島区役所	2名	生活困窮者及び被保護者	18,255
	就労に向けた準備が一定程度整っており、ある程度時間をかけて個別の支援を行うことで就労が可能である者に対し、就労支援を行う。	通年	豊島区役所	3名	生活困窮者	7,550
	就労等により子供に係る時間が確保できないひとり親の子どもに対し、学習意欲の喚起および学習習慣の定着を推進する	通年	イベント会場	2名	生活困窮者及び被保護者	8,550
	生活保護に至る前の、経済的に困窮し、最低限度の生活をいとなむことができなくなる恐れのある者からの相談に包括的に対応すると共にプランの作成や支援サービス提供する	通年	渋谷区役所	5名	生活困窮者	38,586
	生活保護に至る前の、経済的に困窮し、最低限度の生活をいとなむことができなくなる恐れのある者からの相談に包括的に対応すると共にプランの作成や支援サービス提供する	通年	福生市役所	2名	生活困窮者	33,010
	生活困窮者に対し、相談者の特性・事情を考慮した上で、生活困窮者自立支援法及びその関係法令、手引き、ガイドラインに基づき、相談支援を実施する。	通年	あきる野市役所	1名	生活困窮者	431
	就労に必要な知識や技能が不足しているだけでなく、日常生活や社会生活にも複合的な課題を抱える者に対し、就労準備支援を行う	通年	当法人事務所	4名	生活困窮者及び被保護者	21,268
	就労等により子供に係る時間が確保できないひとり親の子どもに対し、学習意欲の喚起および学習習慣の定着を推進する	通年	当法人事務所	2名	生活困窮者及び被保護者	17,176
	生活困窮者世帯の子どもに対する学習の支援及び学習の場を提供し、将来的な自立を図る一助とする	通年	羽村市指定場所	2名	生活困窮者及び被保護者	2,942
生活困窮者及び高齢者等の居住支援事業	アパート契約が困難なものに対して契約準備から入居後の手続までを支援する	通年	法人事務所及び厚生施設・宿泊所等	2人	アパート契約が困難な者10名/月	2,380
	ホームレス状態の者のうち、社会復帰をする意思を持っているが高齢及び障害、傷病等のため居宅生活移行に支援が必要と思われる者に対し、地域移行、定着の支援を行う	通年	法人事務所及渋谷区役所・路上	4人	路上生活者及び生活困窮者	22,242
	ホームレス状態の者のうち、社会復帰をする意思を持っているが高齢及び障害、傷病等のため居宅生活移行に支援が必要と思われる者に対し、地域移行、定着の支援を行う	通年	法人事務所及渋谷区役所・路上	4人	路上生活者及び生活困窮者	6,791
	宿泊所等入居者に対し、訪問活動等の相談援助を行い、地域での生活の安定を図る	通年	法人事務所及び渋谷区役所・宿泊所等	2人	施設入所者及び転宅が必要な者 10名/月	1,874
	金銭管理を行うことにより、生活の安定を図る	通年	法人事務所及び渋谷区役所・利用者宅	2人	金銭管理が必要な者 10名/月	2,763
	・ホームレス状態の者のうち、社会復帰をする意思を持っているが高齢及び障害、傷病等のため居宅生活移行に支援が必要と思われる者	通年	法人事務所及び府中市役所・路上	5人	生活困窮者及び被保護者	11,938
	・居所を持たない者及び失職や離別などにより居住を失うおそれのある生活困窮者に対し、巡回相談や一時生活支援などを行う	通年	法人事務所及び府中市役所・路上	5人	生活困窮者及び被保護者	3,491
	アパート契約が困難なものに対して契約準備から入居後の手続までを支援する	通年	日野市役所及び利用者宅	2人	転宅支援必要な者 10名/月	1,914
生活困窮者及び高齢者の生活支援事業	厚生施設、宿泊所等利用者について、退所後2年間居宅を訪問し生活状況の把握及び相談を行う	通年	利用者宅	6人	モニタリング事業利用者25名/月	2,683
	厚生施設、宿泊所等利用者について、退所後2年間電話により持ち込まれた相談案件に対し、現況を確認し、相談内容に応じた社会資源の紹介、利用方法の説明等を行う	通年	当法人事務所	6人	モニタリング事業利用者55名/月	3,590
	生活保護法第29条に規定する銀行、信用金庫、信用組合等の金融機関についての資産調査及びデータ管理・調査確認	通年	江戸川区福祉事務所 第一課	4名	生活保護申請者	15,623
	都内の自立支援センター利用者に対し、緊急連絡先を提供するとともに、地域生活開始のサポート及び電話を用いた生活状況の確認を行う	通年	自立支援センター及び当法人事務所	5名	自立支援センター利用者100名/月(5施設合計)	6,832
	居宅入居時に引受けた緊急連絡先の引受けを継続希望する者	随時	当法人事務所	6人	緊急連絡先の提供を求める利用者 30名/月	1,750
有料職業紹介事業	有料職業紹介事業	随時	西多摩合同庁舎	1人	就労意欲のある者	15

事業費の総費用【0】(千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	事業費(千円)
	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—

活動計算書

令和　3年　3月　1日 から令和　4年　2月 28日 まで

ＮＰＯ法人インクルージョンセンター東京オレンヂ

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	40,000	40,000	
2. 事業収益			
委託事業収入	269,953,744		
売上高	1,820,100		
その他収益	2,802,511	274,576,355	
3. その他収益			
受取利息	1,094	1,094	
経常収益計			274,617,449
Ⅱ　経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	134,191,980		
賞与手当	13,911,750		
法定福利費	25,384,340		
旅費交通費	6,754,544		
福利厚生費	432,928		
派遣人件費	13,762,354		
理事報酬	7,600,000		
人件費計	202,037,896		
(2) その他経費			
外注費	12,390,238		
会議費	161,731		
通信費	2,751,287		
消耗品費	5,841,927		
販売促進費	14,465		
水道光熱費	852,017		
地代家賃	10,625,537		
リース料	6,478,816		
新聞図書費	567,966		
減価償却費	137,659		
保険料	2,226,840		
諸会費	31,100		
租税公課	18,657,940		
研修費	16,000		
支払報酬料	7,640,433		
支払手数料	2,265,780		
支払利息	276,322		
採用教育費	92,396		
その他経費計	71,028,454		
事業費計		273,066,350	
経常費用計			273,066,350
当期経常増減額			1,551,099
Ⅲ　経常外収益			
経常外収益計			0
Ⅳ　経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			1,551,099

貸借対照表

令和　4年　2月 28日 現在

ＮＰＯ法人インクルージョンセンター東京オレンヂ

(単位：円)

科　　目	金　　額		
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	51,939,881		
売掛金	19,755,078		
前払費用	665,270		
流動資産合計		72,360,229	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	198,312		
什器備品	130,508		
有形固定資産計	328,820		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
差入保証金	2,582,413		
保険積立金	9,619,534		
投資その他の資産計	12,201,947		
固定資産合計		12,530,767	
資産合計			84,890,996
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,299,051		
未払消費税等	6,337,400		
未払法人税等	450,000		
未払費用	9,297,443		
預かり特人厚	2,131,000		
預かり渋谷区	8,093,290		
預かり府中市	6,585,480		
預り金	480,680		
流動負債合計		34,674,344	
2. 固定負債			
長期借入金	41,481,000		
固定負債合計		41,481,000	
負債合計			76,155,344
Ⅲ　正味財産の部			
前期繰越正味財産		7,634,716	
当期正味財産増減額		1,100,936	
正味財産合計			8,735,652
負債及び正味財産合計			84,890,996

科　　目	金　　額
法人税、住民税及び事業税	450,163
当期正味財産増減額	1,100,936
前期繰越正味財産額	7,634,716
次期繰越正味財産額	8,735,652

書式第１６号（法第２８条関係）

財務諸表に対する注記

特定非営利活動法人ｲﾝｸﾙｰｼﾞｮﾝｾﾝﾀｰ東京ｵﾚﾝｼﾞ

1．　重要な会計方針

計算書類の作成は、正規の簿記の原則に従って作成しています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金のほか、売掛金・前払費用等の流動資産と未払金・預り金等の流動負債とする。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

2．　事業費及び管理費の内訳

（単位：円）

科目	事業費	管理費	合計
人件費	202,037,896		202,037,896
その他経費	71,028,454		71,028,454
合計	273,066,350	0	273,066,350

3．　固定資産の増減内訳

科目	期首帳簿価額	取得	減少	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産					
附属設備	219,730			▲ 21,418	198,312
工具器具備品	201,389			▲ 70,881	130,508
無形固定資産					0
ソフトウェア	45,360			▲ 45,360	0
権利金	0			0	0
投資その他の資産					0
敷金	0				0
差入保証金	2,582,413				2,582,413
保険積立金	8,640,134	979,400			9,619,534
合計	11,222,547	979,400	0	-137,659	12,530,767

4．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	46,509,000		5,028,000	41,481,000
合計				

財産目録

令和 4年　2月 28日 現在

ＮＰＯ法人インクルージョンセンター東京オレンヂ

（単位：円）

科　　目			
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	51,939,881		
売掛金	19,755,078		
前払費用	665,270		
流動資産合計		72,360,229	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	198,312		
什器備品	130,508		
有形固定資産計	328,820		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
差入保証金	2,582,413		
保険積立金	9,619,534		
投資その他の資産計	12,201,947		
固定資産合計		12,530,767	
資産合計			84,890,996
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,299,051		
未払消費税等	6,337,400		
未払法人税等	450,000		
未払費用	9,297,443		
預かり特人厚	2,131,000		
預かり渋谷区	8,093,290		
預かり府中市	6,585,480		
預り金	480,680		
流動負債合計		34,674,344	
2. 固定負債			
長期借入金	41,481,000		
固定負債合計		41,481,000	
負債合計			76,155,344
Ⅲ　正味財産の部			
前期繰越正味財産		7,634,716	
当期正味財産増減額		1,100,936	
正味財産合計			8,735,652
負債及び正味財産合計			84,890,996

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和3年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人インクルージョンセンター東京オレンヂ

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	ﾐｳﾗ　ﾀﾂﾔ 三浦　辰也		令和3年3月1日 ～令和4年2月28日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	(理事)・監事	ｶｲ　ﾏｻﾋﾛ 甲斐　正大		令和3年3月1日 ～令和4年2月28日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	(理事)・監事	ﾃﾗｵ　ﾕｷﾋﾄ 寺尾　行人		令和3年3月1日 ～令和4年2月28日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事・(監事)	ﾆﾜ　ｻｲﾌﾞﾝ 丹羽　彩文		令和3年3月1日 ～令和4年2月28日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第4号（法第10条・第28関係）

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人インクルージョンセンター東京オレンヂ

	氏　　名	[redacted]
1	池亀　章夫	
2	三浦　辰也	
3	寺尾　行人	
4	島津　信秀	
5	山﨑　郁夫	
6	甲斐　正大	
7	下向　智子	
8	駒林　健一	
9	池亀　美和	
10	丹羽　彩文	